

I 農業及び農村の動向

1 令和7年度の農業及び農村の動向

(1) 本県の概要

令和7年2月1日現在の本県の農業経営体数は3万3,131経営体で、令和6年と比べて2,169経営体(6.1%)減少しました。農業経営体のうち個人経営体が3万2,093経営体(全体の96.9%)、団体経営体が1,038経営体(全体の3.1%)となっています。また、新規就農者数については、令和7年5月1日現在で391人となり、4年連続で300人を超えました。

県と関係団体との連携の下、令和5年4月3日に開所した就農相談から経営支援までワンストップ・ワンフロアで対応する全国初の総合相談窓口「福島県農業経営・就農支援センター」では、県内外からの就農相談や経営発展に向けた相談などが寄せられ、令和7年度の相談件数は1,451件となりました。

令和7年度は、凍霜害、強風、豪雨、ひょう、大雪による災害が計5件発生し、県内の農作物等の被害額は21,116千円となりました。

地方別では、南会津地方が14,526千円で全体の約69%、次いで県南地方が2,889千円で県全体の約14%を占めました。

令和7年における主要品目の生産状況の概要(前年からの増減)は次のとおりです。

水稻は、作付面積が7万300ha(+7,600ha)、収穫量は37万1,200t(+1万4,400t)、作柄は作況指数102の「やや良」でした。

小麦・大豆・そば等の穀物類は、小麦は、作付面積が503ha(△48ha)、収穫量は1,270t(△310t)、大豆は、作付面積が1,400ha(△90ha)、収穫量は1,530t(+10t)、そばは、作付面積が3,770ha(△210ha)、収穫量は1,610t(△540t)となりました。

野菜は、主力品目であるきゅうりは、作付面積が633ha(△14ha)、収穫量は3万9,900t(+1,900t)、トマトは、作付面積が311ha(△7ha)、収穫量は1万9,300t(△2,100t)となりました。

果樹は、本県の主力品目であるももは、栽培面積が1,730ha(△20ha)、収穫量は2万3,300t(△5,800t)、ぶどうは、栽培面積が304ha(+3ha)、収穫量は2,450t(△280t)、りんごは、栽培面積が1,090ha(△80ha)、収穫量は1万7,100t(△2,300t)となりました。

花きは、鉢ものの類は、収穫面積が26ha(+1.5ha)、出荷量は3,190千鉢(+860千鉢)、きくは、作付面積が81ha(△5.1ha)、出荷量は17,600千本(△4,600千本)、宿根かすみそうは、作付面積が56ha(△0.1ha)、出荷量は9,090千本(△580千本)、りんどうは、作付面積が18ha(△4.0ha)、出荷量は2,180千本(△800千本)、トルコギキョウは、作付面積が16ha(△1.5ha)、出荷量は2,430千本(△390千本)となりました。

畜産は、飼養頭数(令和8年2月1日現在)は、乳用牛が1万頭(△400頭)、肉用牛が4万5,000頭(△2,900頭)となりました。

（２）県全体の動向

ア 農業構造

（ア）農家数

令和７年の農業経営体数は３万３,１３１経営体となり、減少が続いています。

また、効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者数は、令和７年３月末現在で６,６８５経営体となり、前年と比べて２０２経営体（２.９％）減少しました。

農業経営体数

（単位：経営体、％）

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7/R6
農業経営体数	42,598	42,000	39,600	37,700	35,300	33,131	93.9
個人経営体数	41,671	41,000	38,700	36,700	34,300	32,093	93.6

（農林水産省「農林業センサス」、農業構造動態調査）

主業・副業別経営体数（個人経営体）

（単位：経営体、％）

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7
主業農業数	7,331 (17.6)	6,800 (16.6)	6,400 (16.5)	5,300 (14.5)	5,200 (15.2)	6,079 (18.9)
65歳未満の農業専従者がいる農家数	5,809 (13.9)	—	—	—	—	4,721 (14.7)
準主業農家数	7,376 (17.7)	7,100 (17.3)	5,900 (15.3)	5,700 (15.5)	5,000 (14.6)	4,115 (12.8)
副業的農家数	26,964 (64.7)	27,100 (66.1)	26,400 (68.2)	25,700 (70.0)	24,100 (70.3)	21,899 (68.2)
計	41,671 (100)	41,000 (100)	38,700 (100)	36,700 (100)	34,300 (100)	32,093 (100)

（農林水産省「農林業センサス」、農業構造動態調査）

※（ ）内の数値は構成比を示す

※主副業別経営体数の計のうち、令和２年からは個人経営体数での集計。

※令和２年値については、東京電力福島第一原子力発電所事故による避難指示区域（平成３１年２月１日時点の避難指示区域）内の大熊町、双葉町の全域の結果は含まれない。

認定農業者

（単位：経営体、％）

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R6/R5
認定農業者数	7,771	7,721	7,738	7,377	7,146	7,035	6,982	6,887	6,685	97.06%

※各年度の３月末現在の数値である。

（県農業担い手課調べ）

(イ) 農業従事者数（個人経営体）

令和7年2月1日現在の農業従事者数（個人経営体）は7万3,540人となっています。65歳以上の農業従事者が全体の57.8%を占め、平均年齢は63.5歳となっています。

本県の年齢別農業従事者数（15歳以上・個人経営体）（単位：人、％）

		計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	平均年齢
実数	令和5年	87,300	7,900	8,800	12,000	10,800	47,800	63.3
	令和6年	80,700	7,600	8,200	10,600	9,300	45,000	63.7
	令和7年	73,540	6,888	7,284	8,978	7,867	42,523	63.5
構成比	令和5年	100	9.0	10.1	13.7	12.4	54.8	
	令和6年	100	9.4	10.2	13.1	11.5	55.8	
	令和7年	100	9.4	9.9	12.2	10.7	57.8	

※農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者
（農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」）

本県の年齢別農業従事者数（15歳以上・販売農家）（単位：人、％）

		計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	平均年齢
実数	平成12年	147,501	14,329	12,704	19,038	20,408	81,022	61.7
	平成17年	135,010	11,285	8,044	19,215	14,679	81,787	63.8
	平成22年	109,048	5,534	4,520	15,677	13,613	69,704	66.8
	平成27年	77,703	4,482	2,667	8,055	11,823	50,676	67.1
構成比	平成12年	100	9.7	8.6	12.9	13.8	54.9	
	平成17年	100	8.4	6.0	14.2	10.9	60.6	
	平成22年	100	5.1	4.1	14.4	12.5	63.9	
	平成27年	100	5.8	3.4	10.4	15.2	65.2	

※農業就業人口：15歳以上の世帯員のうち、自営農業のみに従事した者及び農業とその他の仕事に従事した者のうち、農業が主の者

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※令和2年の農林業センサスより、農業従事者数（個人経営体）ごとの公表に変更となったため、平成27年までの農業就業人口（販売農家）は参考として掲載。

（農林水産省「農林業センサス」）

(ウ) 新規就農者

令和7年度調査の新規就農者数（前年5月2日から当年5月1日までに就農した者）は391人となり、令和4年度調査から4年連続で300人を超えました。

就農形態別では、雇用就農が前年度から大幅に増加し、新規就農者の60%以上を占めました。

なお、自営就農数については、前年度とほぼ同数です。

新規就農者数の推移

(単位:人、%)

就農形態	就農区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	R7/R6
新規就農者数の推移		182	142	224	166	212	238	211	219	212	204	233	334	367	322	391	121.4%
自営による就農	新規学卒	17	9	12	9	10	10	10	9	13	1	5	7	13	9	8	88.9%
	Uターン	83	40	47	52	61	85	66	54	49	46	44	75	80	74	70	94.6%
	新規参入	27	35	28	26	22	28	46	41	42	68	57	83	65	69	73	105.8%
	小計	127	84	87	87	93	123	122	104	104	115	106	165	158	152	151	99.3%
農業法人等の雇用による就農		55	58	137	79	119	115	89	115	108	89	127	169	209	170	240	141.2%

※就農区分

新規学卒：本県の農家の出身者で、卒業と同時に就農した者及び卒業後引き続き行っていた農業研修終了後すぐに就農した者

Uターン：本県の農家の出身者で、就業していた他産業を離職して就農した者

新規参入：本県の農家以外の出身者で、就農した者

※調査基準日は5月1日、調査対象期間は前年5月2日から該当年5月1日までの1年間である。
(県農業担い手課調べ)

(エ) 農作業の受託

令和7年（農林業センサス調査年）における農作業を受託した経営体数は4,541で、そのうち水稲作作業を受託した経営体数が4,194と、全体の92.4%を占めています。

※農作業を委託した経営体数については、令和2年より公表されていない。

(オ) 農用地の利用集積

令和7年度末における農用地利用集積面積は60,114haで、そのうち認定農業者への集積面積は46,514haとなり、認定農業者1経営体当たりの面積は6.8haとなっています。

前年度と比べて、農用地利用集積面積全体が562ha（0.9%）増加しました。また、認定農業者への集積面積は1,808ha（3.9%）減少し、認定農業者1経営体当たりの面積は0.2ha減少しました。

農用地利用集積面積の推移

(単位:ha、%)

項目	平成22年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	R7/R6
農用地利用集積面積	45,485	54,171	55,198	56,067	59,552	60,114	101%
認定農業者への集積面積	40,174	46,654	47,183	47,883	48,322	46,514	96%
認定農業者1経営体当たりの面積	5.9	6.7	6.8	7.0	7.0	6.8	97%

※各調査年度で調査を実施できなかった町村については、平成21年度の実績を適用。

該当年度及び町村数は以下のとおり。

平成22年度：12町村（相双地方）

令和3年度～5年度：6町村（相双地方）

(県農業担い手課調べ)

(カ) 耕地面積

令和7年度における耕地面積は13万2,900haで、前年と比べて800ha（0.6%）減少しました。

耕地面積の推移

(単位：ha、%)

項目	平成22年	27	令和2年	3	4	5	6	7	R7/R6
田	105,300	100,800	97,900	97,100	96,200	95,500	94,800	94,000	99.2
畑	44,600	43,200	40,500	40,200	39,900	39,000	38,900	38,800	99.7
普通畑	31,800	30,700	29,100	28,900	28,700	28,000	28,100	—	—
樹園地	7,300	6,980	6,570	6,480	6,420	6,390	6,280	—	—
牧草地	5,590	5,550	4,820	4,780	4,760	4,630	4,550	—	—
合計	149,900	144,000	138,400	137,300	136,100	134,500	133,700	132,900	99.4

※原子力災害対策特別措置法により立入りが制限されている区域については、対地標本実測調査及び職員又は統計調査員による巡回・見積りの実施が困難なことから、当該区域における平成23年の耕地面積調査結果を基に、関係機関からの情報収集によって把握した面積を計上している。

※端数処理のため、合計値が一致しないことがある。

※令和7年の畑の内訳については、令和8年7月末時点で未公表。

(農林水産省「耕地及び作付面積統計」)

(キ) 遊休農地

令和6年の遊休農地面積は、367haで解消されたものの、9,063haと全国1位の面積となっています。なお、過去10年間で、計5,857haの遊休農地の解消が図られています。

(単位：ha)

調査年	調査市町村数 (※1)	遊休農地等面積 (①+②) (※2)	遊休農地(※2)			再生利用 が困難な 農地②	解消面積
			計 ①	1号	2号		
H27	52	16,223 (4位)	9,214 (3位)	8,099	1,115	7,009	500
H28	52	14,276 (4位)	7,757 (1位)	7,241	516	6,519	817
H29	52	13,122 (5位)	6,440 (2位)	6,153	287	6,682	334
H30	52	13,449 (5位)	7,397 (1位)	6,740	657	6,052	308
R元	53	13,308 (6位)	7,183 (1位)	6,586	597	6,125	537
R2	53	13,629 (6位)	7,214 (1位)	6,553	661	6,415	430
R3	53	14,123 (2位)	9,299 (1位)	8,456	843	4,824	707
R4	53	13,298 (3位)	8,541 (1位)	7,961	580	4,757	1,193
R5	54	13,411 (3位)	8,623 (1位)	7,886	738	4,788	664
R6	54	13,450 (4位)	9,063 (1位)	8,333	730	4,387	367

(注)端数処理の関係で合計と一致しない場合がある。

※1：R6調査不能：富岡町、大熊町、双葉町、葛尾村、飯館村、南相馬市の一部

R5から調査再開：檜葉町（一部除外）、R元から調査再開：浪江町（一部除外）、

H26から調査再開：川内村、H25調査再開：広野町

※2：括弧内は、全国順位

(農林水産省「農地法第30条に基づく利用状況調査」及び

「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」の結果等)

1号遊休農地：現に耕作されておらず、かつ、引き続き耕作されないと見込まれる農地
(農地法第32条第1項第1号)

2号遊休農地：利用の程度が周辺の地域の農地に比べ著しく劣っている農地(農地法第32条第1項第2号)

イ 農用地の整備

本県の田の整備済面積は、令和7年度末で7万2,274ha(整備率76.4%)となっています。

農用地の整備状況

(単位：ha、%)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
整備済 田面積	70,955 (73.8)	71,233 (74.8)	71,707 (75.5)	71,933 (76.0)	72,274 (76.4)

※()内は整備率を示す。

※平成24年度に震災による被害分5,064haを控除。

※令和7年度整備率を算出するための整備対象面積は、「農用地区域の農地面積(令和6年12月31日時点)」による(94,581ha)。



森宿地区におけるほ場整備前の状況
(須賀川市)



森宿地区におけるほ場整備後の状況
(須賀川市)

ウ 農業生産

(ア) 農作物の作付面積

令和6年における農作物作付延べ面積は10万3,500haで、前年と比べて1,000ha(1.0%)減少しました。

農作物作付延べ面積の推移

(単位：ha、%)

農作物作付 延べ面積	平成23年	29	30	令和元年	2	3	4	5	6	R6/R5
田	108,400	106,700	106,500	106,400	105,000	105,300	104,800	104,500	103,500	99.0
畑	77,100	79,900	80,100	80,100	79,300	79,800	79,800	79,300	78,600	99.1
畑	31,400	26,800	26,400	26,200	25,700	25,500	25,100	25,100	24,900	99.2

(農林水産省「耕地及び作付面積統計」)

(イ) 耕地利用率

令和6年における耕地利用率は、田畑計で77.4%となりました。

耕地利用率の推移

(単位：%)

項目	平成22	28	29	30	令和元年	2	3	4	5	6	R6-R5
田	88.1	79.5	80.1	80.7	81.2	81	82.2	83.0	83.0	82.9	△0.1
畑	78.7	63.8	63.8	63.6	63.9	63.5	63.4	62.9	64.4	64	△0.4
田畑計	85.3	74.8	75.3	75.6	76.2	75.9	76.7	77.0	77.7	77.4	△0.3

(農林水産省「耕地及び作付面積統計」)

(ウ) 農業産出額(栽培きのこ類を含む)

令和6年における農業産出額(栽培きのこ類を含む)は2,917億円となりました。主食用米の取引価格が上昇し、主要野菜である夏秋きゅうりや夏秋トマトは、生産量は減少したものの、価格が上昇したことなどから前年と比べて715億円(32.5%)増加しました。

作物別では、米が1,324億円で、前年と比べて637億円(92.7%)増加、野菜・いも類が566億円で、前年と比べて70億円(14.1%)増加、果実が352億円で、

前年と比べて 35 億円（11.0％）増加、花きが 79 億円で、前年と比べて 4 億円（△4.8％）減少、畜産が 510 億円で、前年と比べて 32 億円（△5.9％）減少、栽培き
のこ類が 43 億円で、前年と比べて 4 億円（10.3％）増加しました。

農業産出額の推移

（単位：億円、％）

	平成22	29	30	令和元年	2	3	4	5	6
米	791 (33.2)	747 (35.5)	798 (37.2)	814 (38.5)	762 (35.5)	574 (29.5)	589 (29.3)	687 (31.2)	1,324 (45.4)
麦類	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	x (-)	x (-)	1 (0.0)	x (-)
雑穀・豆類	13 (0.5)	8 (0.4)	10 (0.5)	8 (0.4)	8 (0.4)	8 (0.4)	8 (0.4)	6 (0.3)	7 (0.2)
野菜・いも類	574 (24.1)	472 (22.4)	497 (23.2)	453 (21.4)	509 (23.7)	448 (23.0)	471 (23.5)	496 (22.5)	566 (19.4)
果実	292 (12.3)	250 (11.9)	255 (11.9)	273 (12.9)	299 (13.9)	297 (15.3)	300 (14.9)	317 (14.4)	352 (12.1)
花き	61 (2.6)	66 (3.1)	64 (3.0)	67 (3.2)	68 (3.2)	78 (4.0)	82 (4.1)	83 (3.8)	79 (2.7)
工芸農作物	36 (1.5)	15 (0.7)	14 (0.7)	13 (0.6)	11 (0.5)	11 (0.6)	7 (0.3)	7 (0.3)	5 (0.2)
畜産	541 (22.7)	495 (23.5)	455 (21.2)	435 (20.5)	434 (20.2)	475 (24.4)	487 (24.3)	542 (24.6)	510 (17.5)
栽培きのこ類	49 (2.1)	35 (1.7)	32 (1.5)	31 (1.5)	32 (1.5)	34 (1.7)	37 (1.8)	39 (1.8)	43 (1.5)
その他	22 (0.9)	18 (0.9)	22 (1.0)	21 (1.0)	26 (1.2)	x (-)	26 (1.3)	25 (1.1)	31 (1.1)
計	2,379 (100.0)	2,106 (100.0)	2,145 (100.0)	2,117 (100.0)	2,148 (100.0)	1,947 (100.0)	2,007 (100.0)	2,202 (100.0)	2,917 (100.0)

※X：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

※農業産出額：個別農産物の生産量から中間生産物を控除した生産量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

※平成 19 年から同一県内市町村間で取引される「中間生産物」及び水田経営所得安定対策の導入で、交付金の一部が麦等の産出額に計上されないため、過年次データと単純に比較することはできない。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（農林水産省「生産農業所得統計」）

エ 農畜産物の動向

（ア）水稻

令和 7 年における水稻作付面積は 68,000ha、収穫量は 387,600t となっています。原子力災害に伴う作付制限や営農再開が進んでいない地域があることから、作付面積・収穫量ともに震災前を大きく下回っています。品種別では、「コシヒカリ」や「ひとめぼれ」、県オリジナル品種「天のつぶ」の 3 品種で全体の約 8 割を占めています。

作柄は、全もみ数が平年よりやや多く、登熟（もみの肥大、充実）も良好であったため、作況単収指数は 102 の「やや良」となりました。

品質は、令和 8 年 3 月末現在的水稻うるち玄米の一等米比率が 91.4％で、前年

同時期を上回りました。

(イ) 小麦・大豆・そば

令和7年産小麦の作付面積は503haで、前年と比べて48ha(8.7%)減少し、収穫量は1,270tで、前年と比べて310t(19.6%)減少、10a当たりの収量は252kgで、前年と比べて35kg(12.2%)減少しました。

令和7年産大豆の作付面積は1,400haで、前年と比べて90ha(6.0%)減少し、収穫量は1,530tで、前年と比べて10t(0.7%)増加、10a当たりの収量は109kgで、前年と比べて7kg(6.9%)増加しました。1ha以上の団地数は103団地、団地面積は959haで、前年と比べて35ha減少しました。

そばは、会津地方を中心に栽培されており、令和7年産の作付面積は3,770haで、昨年と比べて210ha(5.3%)減少し、北海道、山形県、秋田県、長野県に次ぐ全国5位となっています。収穫量は1,610tで、前年と比べて540t(25.1%)減少し、10a当たりの収量は43kgで、前年と比べて11kg(20.4%)減少しました。

(ウ) 野菜

令和7年におけるきゅうりの作付面積は633haで前年と比べて14ha(2.2%)減少し、収穫量は39,900tで、前年と比べて1,900t(5.0%)増加しました。トマトの作付面積は311haで、前年と比べて7ha(2.2%)減少し、収穫量は19,300tで、前年と比べて2,100t(9.8%)減少しました。令和6年におけるアスパラガスの作付面積は315haで、前年と比べて15ha(4.5%)減少し、収穫量は1,390tで、前年と比べて50t(3.7%)増加しました。いちごの作付面積は98haで、前年と比べて3ha(3.0%)減少し、収穫量は2,300tで、前年並みでした。ねぎの作付面積は645haで、前年と比べて7ha(1.1%)減少し、収穫量は10,100tで、前年と比べて540t(5.6%)増加しました。

※きゅうり、トマトは令和7年、アスパラガス、いちご及びねぎは令和6年の公表されている統計の最新値

主要野菜の作付面積、収穫量の推移

(単位: ha、t、kg/10a、%)

品 目	項 目	平成22年	28	29	30	令和元年	2	3	4	5	6	7	R6/R5	R7/R6
きゅうり	作付面積	887	703	696	689	682	680	678	678	660	647	633	98.0	97.8
	収穫量	49,400	40,600	39,700	38,900	38,200	38,500	39,300	40,500	39,200	38,000	39,900	96.9	105.0
トマト	作付面積	473	381	371	361	357	355	354	349	336	318	311	94.6	97.8
	収穫量	28,800	26,600	24,200	23,000	22,400	23,200	23,500	22,000	21,000	21,400	19,300	101.9	90.2
アスパラガス	作付面積	478	389	379	370	358	343	338	334	330	315	-	95.5	-
	収穫量	1,880	1,610	1,510	1,430	1,400	1,380	1,380	1,430	1,340	1,390	-	103.7	-
いちご	作付面積	132	110	108	108	107	107	107	105	101	98	-	97.0	-
	収穫量	2,730	2,430	2,370	2,390	2,410	2,260	2,330	2,380	2,300	2,300	-	100.0	-
ねぎ	作付面積	710	624	628	628	670	666	662	660	652	645	-	98.9	-
	収穫量	11,200	10,300	10,100	10,100	10,900	9,870	10,500	10,800	9,560	10,100	-	105.6	-

(農林水産省「野菜生産出荷統計」)

(エ) 果樹

令和 7 年におけるももの栽培面積は 1,730ha で、前年より 20ha (1.1%) 減少し、収穫量は 2 万 3,300t で、前年と比べて 5,800t (19.9%) 減少しました。

日本なしの栽培面積は 765ha で、前年と比べて 25ha (3.2%) 減少し、収穫量は 1 万 3,200t で、前年と比べて 1,600t (10.8%) 減少しました。

りんごの栽培面積は 1,090ha で、前年と比べて 80ha (6.8%) 減少し、収穫量は 17,100t で、前年と比べて 2,300t (11.9%) 減少しました。栽培品種は、「ふじ」が大半を占めていますが、着色が早く、早期収穫が可能な優良着色系ふじや有望な中生品種である「シナノスイート」等への改植が進んでいます。

ぶどうの栽培面積は 304ha で、前年と比べて 3ha (1.0%) 増加し、収穫量は 2,450t で、前年と比べて 280t (10.3%) 減少しました。雨よけ施設の導入と、「シャインマスカット」等の植栽が進んでいます。

主要果樹の栽培面積、収穫量の推移

(単位：ha、t、kg/10a、%)

品 目	項 目	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	R6/R5	R7/R6
もも	栽培面積	1,780	1,810	1,810	1,800	1,790	1,790	1,750	1,760	1,760	1,760	1,750	1,730	99.4%	98.9%
	収穫量	28,200	26,600	29,300	28,600	24,200	27,000	22,800	24,300	27,700	28,500	29,100	23,300	102.1%	80.1%
日本なし	栽培面積	1,150	936	929	908	890	880	859	831	825	814	790	765	97.1%	96.8%
	収穫量	23,200	20,500	19,400	18,900	17,100	16,000	12,900	11,900	15,200	13,800	14,800	13,200	107.2%	89.2%
りんご	栽培面積	1,430	1,330	1,310	1,280	1,260	1,260	1,240	1,230	1,210	1,200	1,170	1,090	97.5%	93.2%
	収穫量	31,600	26,300	27,000	27,000	25,700	23,200	21,100	18,600	23,700	18,500	19,400	17,100	104.9%	88.1%
ぶどう	栽培面積	293	277	274	276	281	290	291	296	297	300	301	304	100.3%	101.0%
	収穫量	3,110	2,700	2,730	2,660	2,640	2,630	2,430	2,550	2,440	2,650	2,730	2,450	103.0%	89.7%

(農林水産省「果樹生産出荷統計」)

(オ) 花き

令和 7 年におけるきくの作付面積は 81ha で、前年より 5.1ha (5.9%) 減少し、出荷量は 17,600 千本で、前年と比べて 4,600 千本 (20.7%) 減少しました。

宿根かすみそうの作付面積は 56ha で、前年と同じとなっており、出荷量は 9,090 千本で、前年と比べて 580 千本 (6.0%) 減少しました。

りんどうの作付面積は 18ha で、前年と比べて 4.0ha (18.1%) 減少し、出荷量は 2,180 千本で、前年と比べて 800 千本 (26.8%) 減少しました。

トルコギキョウの作付面積は 16ha で、前年と比べて 1.5ha (8.6%) 減少し、出荷量は 2,430 千本で、前年と比べて 390 千本 (13.8%) 減少しました。

鉢ものの類の収穫面積は 26ha で、前年と比べて 1.5ha (6.1%) 増加し、出荷量は 3,190 千鉢で、前年と比べて 860 千鉢 (36.9%) 増加しました。

主要花きの作付面積と出荷量の推移

(単位：ha・千本(鉢)、%)

品 目	項 目	平成22年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	R7/R6
きく	作付面積	127	111	107	103	104	99	98	93	89	86	81	94%
	出荷数量	28,700	28,800	27,000	25,100	24,200	22,200	20,900	21,100	22,900	22,200	17,600	79%
宿根かすみそう	作付面積	54	-	49	48	49	51	55	53	54	56	56	100%
	出荷数量	5,200	-	5,470	7,120	7,490	7,990	8,940	8,090	8,630	9,670	9,090	94%
りんどう	作付面積	-	32	32	31	31	28	29	28	25	22	18	82%
	出荷数量	-	3,950	4,540	4,600	5,200	4,420	4,390	3,470	3,000	2,980	2,180	73%
トルコギキョウ	作付面積	26	22	22	21	22	21	21	21	20	17	16	91%
	出荷数量	6,330	4,430	4,020	3,820	3,710	3,430	3,340	3,640	3,240	2,820	2,430	86%
鉢物類	作付面積	45	33	32	29	34	35	32	29	26	24	26	106%
	出荷数量	4,790	3,630	3,500	3,260	3,250	3,330	3,050	3,160	2,650	2,330	3,190	137%

(農林水産省「花き生産出荷統計」)

(カ) 工芸農作物及び養蚕

中山間地域の主要作物である葉たばこ、こんにゃくいもなどの工芸農作物は、近年減少傾向にあります。令和7年における葉たばこの作付面積は92haで、前年と比べて11ha（10.7%）減少しました。こんにゃくいもの作付面積は2haで、前年と比べて2ha（50.0%）減少しました。

主要工芸農作物の作付面積の推移

(単位：ha)

品目	平成22年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	R7/R6
葉たばこ	993	312	294	262	240	218	194	114	110	103	92	89.3%
こんにゃくいも	40	17	18	22	12	9	7	6	4	4	2	50.0%

(南東北たばこ耕作組合調べ、(一財)日本こんにゃく協会調べ)

養蚕農家数は、高齢化等により年々減少しており、令和7年における収繭量は6.0tで、前年と比べて1t（14.3%）減少しました。

主要工芸農作物の収繭量の推移

(単位：t)

項目	平成22年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	R7/R6
収繭量	41	24	21	19	16	14	10	9	7	7	6	85.7%

(県園芸課調べ)

(キ) 畜産

令和8年2月1日現在の乳用牛の飼養戸数は188戸、飼養頭数は1万頭で、前年と比べて飼養戸数は5戸（2.6%）減少し、飼養頭数は400頭（3.8%）減少しました。1戸当たり飼養頭数は53.2頭と前年より減少しました。

肉用牛の飼養戸数は1,230戸、飼養頭数は4万5,000頭で、前年と比べて飼養戸数は100戸（7.5%）減少し、飼養頭数は2,900頭（6.1%）減少しました。1戸当たりの飼養頭数は36.6頭で、前年より増加しました。

飼養戸数は、乳用牛・肉用牛ともに、小規模な経営体を中心に減少し、1戸当たりの飼養頭数は、乳用牛が減少し、肉用牛が増加しました。

家畜・家禽飼養戸数等の推移

(単位：戸、頭、千羽、%)

品目	項目	平成22年	平成23年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	R8/R7
乳用牛	飼養戸数	567	548	366	352	350	329	299	283	263	238	209	193	188	97.4
	飼養頭数	17,600	17,100	12,400	12,100	12,000	11,500	12,000	11,800	11,600	11,000	10,500	10,400	10,000	96.2
	1戸当たり飼養頭数	31.0	31.2	33.9	34.4	34.3	35.0	40.1	41.7	44.1	46.2	50.2	53.9	53.2	98.7
肉用牛	飼養戸数	4,300	4,020	2,380	2,320	2,220	2,030	1,850	1,750	1,650	1,570	1,470	1,330	1,230	92.5
	飼養頭数	78,200	74,200	51,800	50,200	48,600	47,500	49,300	50,500	49,400	50,300	50,500	47,900	45,000	93.9
	1戸当たり飼養頭数	18.2	18.5	21.8	21.6	21.9	23.4	26.6	28.9	29.9	32.0	34.4	36.0	36.6	101.7
豚	飼養戸数	-	113	71	60	58	58	-	62	55	52	49	-	47	95.9
	飼養頭数	-	184,200	123,500	125,900	122,400	124,500	-	126,000	121,600	123,700	111,600	-	119,200	106.8
	1戸当たり飼養頭数	-	1,630	1,739	2,098	2,110	2,147	-	2,032	2,211	2,379	2,278	-	2,536	111.3
採卵鶏	飼養戸数	-	60	45	47	45	44	-	43	44	40	37	-	37	100.0
	飼養羽数	-	4,289	3,312	4,103	3,938	3,454	-	3,383	4,083	3,747	3,325	-	3,475	104.5
	1戸当たり飼養羽数	-	72	74	87	88	79	-	79	93	94	90	-	94	104.4
ブロイラー	飼養戸数	-	-	29	28	28	31	-	32	35	30	31	-	31	100.0
	飼養羽数	-	-	672	678	700	785	-	850	841	797	751	-	696	92.7
	1戸当たり飼養羽数	-	-	23	24	25	25	-	27	24	27	24	-	23	93.0

※各年次の2月1日現在の数値である。
 ※採卵鶏の飼養羽数は、成鶏めす（6か月以上）を示す。
 ※ブロイラーについては、平成22～24年の調査は行われていない。
 ※ブロイラーの平成26年以降の調査は「畜産統計」による。
 ※平成22年、27年、令和2年、令和7年については農林業センサス実施年のため、
 豚・採卵鶏・ブロイラー調査は休止。
 ※前年比については、豚・採卵鶏・ブロイラーはR6/R8で算出
 （農林水産省「畜産統計」「畜産流通統計」）

（ク）栽培きのご類

令和6年における栽培きのご類の総生産量は5,812tで、震災前の平成22年の87.6%の水準に留まっています。

生しいたけの生産量は3,871tで、栽培きのご類全体の66.6%を占めています。前年と比べて389t（11.2%）増加し、震災前の平成22年より生産量が増加しています。このうち、菌床栽培が3,790tと全体の97.9%を占めています。

なめこの生産量は1,697tで、栽培きのご類全体の29.2%を占めています。前年と比べて14t（0.8%）増加しましたが、震災前の平成22年より生産量は減少しています。このうち菌床栽培が1,694tで、全体の99.8%を占めています。

栽培きのご類生産量の推移

（単位：t、%）

項目	平成22年	29	30	令和元年	2	3	4	5	6	R6/R5
栽培きのご総生産量	6,633	4,971	4,506	4,667	4,912	5,272	5,401	5,400	5,812	107.6
生しいたけ	3,665	2,675	2,744	2,853	3,075	3,371	3,346	3,482	3,871	111.2
原木栽培	775	96	105	96	96	105	99	80	81	101.3
菌床栽培	2,890	2,579	2,639	2,757	2,979	3,266	3,247	3,402	3,790	111.4
なめこ	2,195	1,924	1,464	1,554	1,548	1,622	1,725	1,683	1,697	100.8
原木栽培	41	3	4	3	3	3	4	3	3	100.0
菌床栽培	2,154	1,921	1,460	1,551	1,545	1,619	1,721	1,680	1,694	100.8

（県林業振興課調べ）

オ 野生鳥獣による農作物被害

令和6年度の野生鳥獣による農作物の被害面積は8,839aで前年より70a減少しました。

被害金額は1億5,063万円で、前年より807万円増加しました。

被害金額の内訳は、イノシシが5,739万円で全体の4割を占め、次いでサルが2,373万円となりました。

野生鳥獣による農作物被害の推移

被害面積（a）								
	鳥獣計	鳥類	獣類	うち イノシシ	サル	シカ	クマ	その他
平成22年度	63,602	25,176	38,426	15,463	9,504	260	10,040	3,159
平成23年度	34,648	10,427	24,221	12,992	5,515	450	2,649	2,615
平成24年度	62,614	25,870	36,744	22,878	4,233	44	6,114	3,475
平成25年度	28,443	7,499	20,944	16,085	1,615	105	1,318	1,821
平成26年度	25,801	1,827	23,974	19,341	1,851	152	1,687	943
平成27年度	18,555	2,376	16,179	12,992	792	119	415	1,861
平成28年度	16,632	1,764	14,868	11,613	1,155	140	1,046	914
平成29年度	13,027	1,320	11,706	8,940	1,119	507	405	735
平成30年度	13,593	903	12,690	9,249	962	1,412	331	736
令和元年度	15,633	840	14,793	10,233	1,466	1,459	1,223	412
令和2年度	20,696	794	19,902	12,443	1,619	3,693	1,198	949
令和3年度	12,036	876	11,160	6,635	859	2,922	301	443
令和4年度	7,305	792	6,513	4,041	1,051	825	294	302
令和5年度	8,909	906	8,003	5,211	663	966	594	569
令和6年度	8,839	874	7,965	5,553	1,117	680	158	457

被害金額（千円）								
	鳥獣計	鳥類	獣類	うち イノシシ	サル	シカ	クマ	その他
平成22年度	157,981	31,116	126,865	52,542	32,950	102	31,304	9,967
平成23年度	117,926	29,911	88,015	49,339	21,814	199	5,439	11,224
平成24年度	164,973	39,200	125,773	68,430	20,538	377	26,865	9,563
平成25年度	148,308	36,322	111,986	75,013	15,630	1,104	11,217	9,022
平成26年度	189,197	36,623	152,574	98,127	25,008	1,573	16,988	10,878
平成27年度	128,460	40,612	87,848	64,528	11,464	950	3,287	7,619
平成28年度	168,152	34,673	133,479	94,939	15,788	939	9,156	12,657
平成29年度	143,156	29,920	113,236	78,804	19,374	1,893	4,386	8,779
平成30年度	167,387	32,889	134,498	98,201	17,555	3,587	3,479	11,676
令和元年度	179,326	24,971	154,355	104,172	22,397	9,006	9,498	9,282
令和2年度	198,391	27,991	170,400	102,701	28,239	7,171	13,043	19,246
令和3年度	139,842	26,559	113,283	64,581	18,190	10,511	3,810	16,191
令和4年度	118,848	28,385	90,463	44,043	24,628	8,126	3,731	9,935
令和5年度	142,559	36,014	106,545	58,696	22,027	5,087	7,236	13,499
令和6年度	150,630	47,903	102,727	57,399	23,733	4,254	3,426	13,915

※平成22年度以降の集計には東日本大震災等の影響のため、一部市町村は含まれていない。

（県環境保全農業課調べ）

(3) 農作物等の自然災害

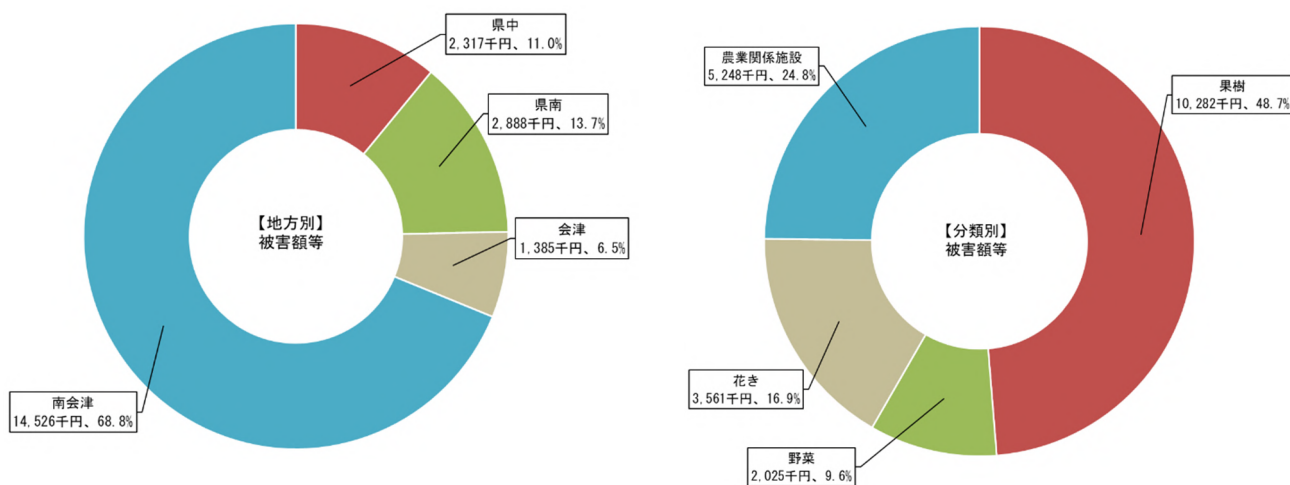
ア 農作物・農業関係施設等の被害状況

令和7年度は、凍霜害、強風、大雨、ひょう、大雪による災害が計5件発生し、県内の農作物等の被害額は21,116千円となりました。

地域別では、南会津地方が14,526千円で全体の約69%、次いで県南地方が2,888千円で県全体の約14%を占めました。

分類別では、果樹が10,282千円で県全体の約49%を占め、次いで農業関係施設が5,248千円で県全体の約25%を占めました。

●令和7年度農作物・農業関係施設等被害額【総額 21,116千円】

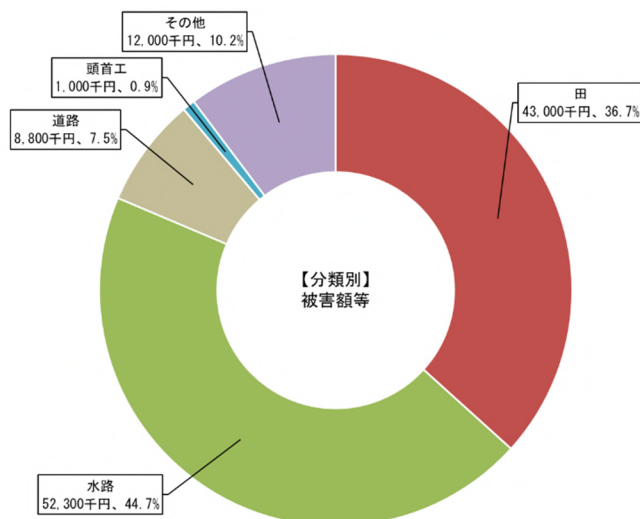


イ 農地・農業用施設等の被害状況

令和7年度は、令和7年9月10日から11日に発生した大雨による被害をはじめとして、117,100千円の被害が発生しました。

分類別では、水路の被害が最も大きく、52,300千円で被害全体の約45%を占めました。

●令和7年度農地・農業用施設等被害額【総額 117,100千円】



ウ 主要な自然災害の概要

(ア) 令和7年7月21日に発生したひょう及び強風による災害

被害地域

・南会津

農作物等の被害

・農作物等被害額 13,517 千円

(イ) 令和7年9月10日から11日に発生した大雨による災害

被害地域

・会津

農地等の被害

・農地等被害額 62,000 千円

(県農業振興課、県農村基盤整備課調べ)

(4) トピックス

●震災・原発事故から 15 年、被災 12 市町村の営農再開状況

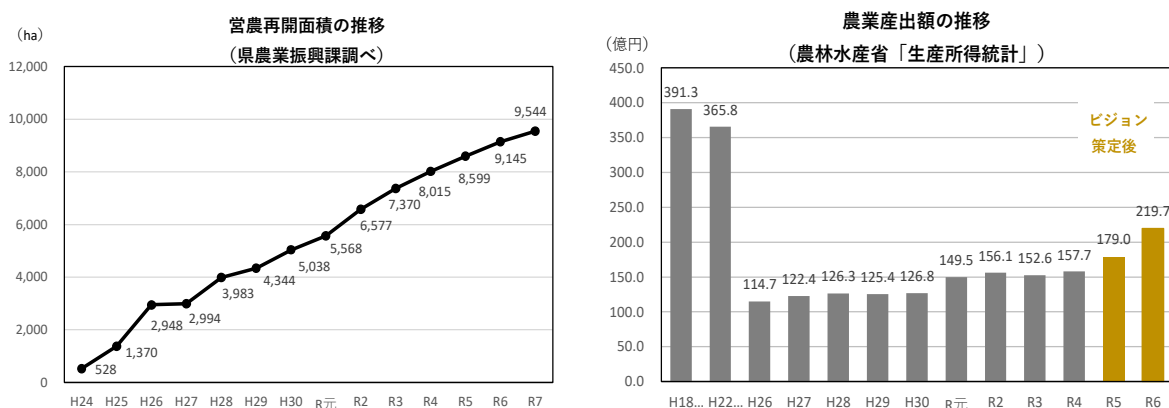
被災 12 市町村の営農再開状況は、避難指示区域等における令和 7 年度末現在の営農再開面積が 9,544ha、再開率は 55.2% (※) となりました。

営農再開に向けては、令和 6 年 10 月に J A グループ福島とともに令和 8 年度以降の避難地域の農業の復興・創生に向けて、担い手の確保や広域産地形成など必要な取組を示す「避難地域 市町村農業の復興・創生に向けたビジョン」(以下、「ビジョン」という。)を策定しました。

令和 7 年度は、ビジョンの目標である営農再開面積と農業産出額を震災前の 75% (11,342ha、274 億円) の実現を目指し、県、市町村及び農業団体等で構成した「ビジョンを実現するための検討会議」を立ち上げ、検討会議の下に土地利用型作物、園芸、耕畜連携及び担い手といった分野別のチーム員会議において目標達成に向けた検討を行いました。引き続き、ビジョンの実現に向けて営農再開を推進していきます。

(※) 再開率：営農休止面積に対する営農再開した面積の割合

【営農再開の状況】



●震災・原発事故から 15 年、農業産出額が震災前を上回る

令和 6 年の福島県の農業産出額は 2,874 億円となり、震災前 (平成 22 年) の 2,330 億円を震災後初めて上回りました。これは、全国的な米価上昇の影響に加え、営農再開の進展や生産基盤の整備など、これまで積み重ねてきた取組の成果が形となって現れたものです。特に、水稻や、もも、りんご、ぶどうといった主要作物の生産拡大と品質向上が進み、市場からも高い評価を得ています。また、農産物の安全性確保に向けた緊急時モニタリング検査 (以下、モニタリング検査) や徹底した情報発信により、県産農産物への理解と信頼も着実に広がっています。

一方で、避難地域における営農再開や担い手不足・高齢化への対応、風評の完全払拭など、依然として解消すべき課題は残されています。このため、スマート農業技術の導入による省力化や、新規就農者の確保・育成、地域の特色を生かした高付加価値な産地づくりなど、持続可能で魅力ある農業・農村の実現に向けた取組を、引き続き市町村や関係団体等と一体となって推進していきます。

●クマなどの鳥獣被害対策強化

令和7年度のツキノワグマの出没急増を踏まえ、被害防止計画の対象獣種にクマを挙げている市町村を対象に、農地周辺における有害性の高い個体の捕獲対策を強化するため、捕獲体制の整備や捕獲活動を支援しました。

さらに、クマによる農作物の被害が増えている地域を対象に、環境診断の実施や、高齢化や離農等により放任されている果樹の伐採、追い払いなどの対策を強化しました。

引き続き、被害防止対策に向けた取組を推進していきます。



アドバイザーによる研修会の様子

●高温に強い主食用米「福島59号」の開発

農業総合センターでは高温に強い主食用米の開発を行ってきましたが、令和8年2月、「福島59号」を県の奨励品種に採用しました。

「福島59号」は、高温の影響で米が白くなり品質が低下する「白未熟粒」の発生が少ないという特性を有しています。また、粒が大きく、硬さや粘りのバランスがとれており、「コシヒカリ」に匹敵するおいしさです。

さらに、倒れにくく、病気にも強いという特性を備えているほか、収穫時期が「コシヒカリ」よりも遅いため、他の品種と組み合わせることで、収穫作業の平準化を図ることができます。

今後、令和10年度のデビューを目指し、名称の募集や品種登録に向けた手続きを進めていきます。



福島59号
(主食用米)



粒の大きさが特徴のひとつ

●林業アカデミーを始めとした林業従事者確保・育成

本県の森林再生や林業・木材産業の成長産業化の実現に必要な林業人材を確保・育成するため、新たに林業分野の就業を希望する方を対象とした「就業前長期研修」と林業従事者や市町村林務担当職員を対象とした「短期研修」の2つのプログラムにより、林業分野のスペシャリストを育成する研修「林業アカデミーふくしま」を令和4年度（短期研修は令和3年度）より開講しています。

令和7年度は6名が研修に取り組み、知識と技術を習得し、必要な資格を取得した上で県内の林業事業体に就業しました。これにより林業アカデミーふくしま就業前長期研修の修了生は累計48名となり、県内各地の森林整備の現場等で活躍しています。



林業アカデミーふくしま研修棟



令和7年度修了生

●福島県RTKシステム本格始動！

RTK固定基地局を県内11か所に設置し、令和7年4月1日から福島県高精度測位システム（福島県RTKシステム）の本格運用を開始しました。RTKシステムとは、GNSS（GPS等）の位置情報に、地上に設置した基地局からの補正情報を送信することで、誤差数cmの高度な測位を実現する技術です。RTKシステムを活用することにより、農機の自動操舵による正確な作業や未経験者の即戦力化、さらには労働時間の短縮や資材コストの削減等の効果が期待されます。

令和7年度はRTKシステムの利用希望者に対し185件のライセンスを発行するとともに、RTKシステムを活用するドローンや自動操作システム等のスマート農業関連の機械等の導入を69件支援しました。

今後も、RTKシステムを活用したスマート農業等技術の更なる普及に向けて、同システムの運用を継続するとともに、活用の促進を図っていきます。



基地局の設置状況（県内11カ所）

- 1 浜地域研究所
- 2 富岡合同庁舎
- 3 いわき合同庁舎
- 4 伊達合同庁舎
- 5 三春合同庁舎
- 6 農業短大
- 7 棚倉合同庁舎
- 8 内水面水産試験場
- 9 会津地域研究所
- 10 南会津合同庁舎
- 11 南郷総合センター

●新規就農者が過去最多の 391 人を記録！

令和 7 年度調査（令和 6 年 5 月 2 日から令和 7 年 5 月 1 日まで）の新規就農者数は 391 人となり、4 年連続で 300 人を超えました。自営就農者数は、平成 28 年度から 100 人を超え、今年度は 151 人となりました。また、農業法人等の雇用による就農者数は昨年度から 70 人増加し 240 人となり、このうち県の「お試し就農」等の活用により就農したのは 21 人でした。自営就農における就農区分をみると、新規学卒は 8 人（前年度比 1 人減）、Uターンは 70 人（前年度比 4 人減）、新規参入は 73 人（前年度比 4 人増）となりました。年齢区分別では 45 歳未満が全体の 70%、男女の構成比は男性 67%、女性 33%で女性の割合が前年度から 5 ポイント上昇しました。アグリカレッジ福島（農業総合センター農業短期大学校）出身の新規就農者数は 20 人（新規就農者数の 5%）で、このうち令和 7 年度卒は 4 人でした。

県では、各地域において就農相談会の開催や就農希望者を対象とした現地見学会を開催し、各地域の特色を生かしながら新規就農者の確保に取り組んでいます。



現地見学会の様子



就農相談会の様子

●第 50 回福島県林業祭記念大会

森林資源が本格的な利用期を迎える中、森林の多面的機能を持続的に発揮させ、森林資源を循環利用するためには、林業関係者だけでなく、林業を知らない人やこれから林業の担い手となる世代に対して、森林・林業の重要性や役割を広く PR し、林業という仕事への理解と興味を喚起する必要があります。こうした状況を楽しくわかりやすく伝えるため、福島県林業祭を開催しています。

林業祭には、多くの県民を始め県外からも来場いただき、森林・林業に関連する各ブースでは、五感を使って森林・林業への理解を深めていただきました。



木製イス製作体験



ふくしま伐木チャンピオンシップ
(チェーンソーを使用した伐採等の技術を競う競技会)

●大阪・関西万博で農林水産業の復興状況・県産農林水産物の魅力を発信

(1) 東北四季の彩り&東北絆まつりにおける東北農政局ブースでのPR

大阪・関西万博で開催された「東北四季の彩り&東北絆まつり」の期間中、東北農政局のブースにおいて、本県のGI産品である川俣シャモをPRしました。

日時 令和7年6月14日～15日

会場 EXPOアリーナ「Matsuri」

内容 (株)川俣町農業振興公社と協力し、川俣シャモの加工品を試食提供しました。



東北農政局ブースでのPR

(2) 県ブースでのPR

大阪・関西万博に出展した県ブースにおいて、県産農林水産物をPRしました。

日時 令和7年7月19日

会場 ギャラリーWEST

内容

○もも及び冷凍あんぼ柿の試食ふるまい

- ・県ブースへ来場した方に県産もも（暁星）の試食を約4000食、冷凍あんぼ柿の試食を約400食分提供し、県産農林水産物のおいしさをPRしました。

○県産農林水産物のPR

- ・会場入口にふくしまの農林水産業を紹介するパネルを設置し、復興の状況や県産農林水産物をPRしました。
- ・会場内に昭和かすみ草の装飾を施しました。
- ・来場者限定の特別クーポンを発行し、県産農林水産物を購入することができるオンラインストアをPRしました。



来場者にももの試食を提供



ブース内にパネルを設置

●スマート農業に対応したほ場整備

ほ場整備では、担い手が効率的に営農を行えるよう、ほ場の大区画化と併せてスマート農業に対応した整備（ターン農道、排水路暗渠化等）を実施しています。

【ターン農道の効果】

農業機械のターンがスムーズになり、機械の切り返しに伴う排水不良の発生を抑えることができます。また、資材の積み下ろしや収穫物の運搬が安全かつ効率的に行えます。

【排水路暗渠化の効果】

定期的に行う必要のあった草刈りや泥上げが不要となり、維持管理の大幅な軽減になるとともに、開水路のような「水路への転落事故」や「脱輪事故」の心配が無くなり、農作業の安全につながります。



加倉地区におけるターン農道を活用した田植え
(上り)



(下り)
(双葉郡浪江町)



瀬戸地区における排水路暗渠化工事
(排水管布設状況)



(完了状況)
(いわき市)

